

# ストリートメディア株式会社

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

# 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 91,497 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 7,644 】</b>
現金及び預金	72,870	買掛金	1,328
売掛金	16,564	未払金	4,047
仕掛品	45	未払費用	955
貯蔵品	6	預り金	586
前払費用	510	短期リース債務	125
仮払金	1,363	未払法人税等	290
未収還付法人税	7	未払事業税	311
未収消費税等	146	<b>【固定負債】</b>	<b>【 62 】</b>
貸倒引当金	△16	長期リース債務	62
<b>【固定資産】</b>	<b>【 15,926 】</b>		
(有形固定資産)	( 3,850 )		
建物附属設備	1,752		
工具器具備品	1,933		
リース資産	164		
(無形固定資産)	( 1,215 )	負債の部合計	7,707
ソフトウェア	1,215	純資産の部	
(投資その他の資産)	( 10,861 )		
出資金	30	<b>【株主資本】</b>	<b>【 99,833 】</b>
投資有価証券	10,500	(資本金)	( 117,166 )
敷金	291	資本金	117,166
差入保証金	40	(利益剰余金)	( △17,332 )
<b>【繰延資産】</b>	<b>【 116 】</b>	繰越利益剰余金	△17,332
入会金	116		
		純資産の部合計	99,833
資産の部合計	107,540	負債及び純資産の部合計	107,540

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

## 損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

### 損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

科 目	金 額	
		千円
【純売上高】		
売上高	89,886	89,886
【売上原価】		
期首棚卸高	78	
当期製品製造原価	18,299	
合 計	( 18,377 )	
期末棚卸高	45	18,332
売上総利益		( 71,555 )
【販売費及び一般管理費】		90,200
営業損失		( 18,646 )
【営業外収益】		
受取利息	2	
受取配当金	35	
雑収入	11	48
経常損失		( 18,598 )
【特別損失】		
固定資産除却損	754	754
税引前当期純損失		( 19,352 )
法人税等		290
当期純損失		( 19,642 )

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

## 株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	117,166	2,309	2,309	119,475	119,475	
当期変動額						
当期純損益金		△19,641	△19,641	△19,641	△19,641	
当期変動額合計		△19,641	△19,641	△19,641	△19,641	
当期末残高	117,166	△17,332	△17,332	99,833	99,833	

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

## 個 別 注 記 表

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

    時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

    評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

    仕掛品 個別法

    貯蔵品 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

    定額法

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

    建物付属設備 10 年

    工具器具備品 3～10 年

##### ② 無形固定資産

    自社利用のソフトウェア

    社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法

##### ③ リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

    リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

    貸倒引当金

    債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

    消費税等の会計処理

    消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

14,286 千円

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

    普通株式

468,433 株

#### 2. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

    普通株式

38,730 株

### IV. 1 株当たり情報に関する注記

#### 1. 1 株当たり純資産額

213 円 12 銭

#### 2. 1 株当たり当期純損失

41 円 93 銭

以上